

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

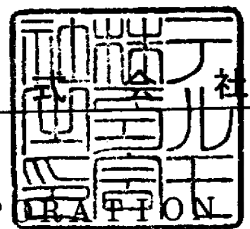
連結会計年度 自 昭和61年10月1日
至 昭和62年9月30日
自 昭和62年10月1日
至 昭和63年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年12月27日提出

会 社 名 テ ル モ 株

英 訳 名 TERUMO CORP



代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄



本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

電話番号 03 (374) 8111

連絡者 経 理 部 石 岡 倬 生
部長代理

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当医薬品・医療器業界におきましては、販売競争の激化する中、国内では昭和63年4月に平均10.2%の薬価基準の引下げが実施されるなど、内外の市場環境は一段と厳しさを増し、商品開発力及び販売力を中心とした企業間競争はさらに熾烈の度を強めました。このような環境のもとで、生産体制の充実、強化を推進するために、愛鷹工場に生産棟を新設するなど、積極的な経営諸施策を展開してまいりました。この結果、当期の売上高は約893億円（前期比6.9%増）となり、利益面では、原価率の改善により、経常利益は約136億円（前期比28.7%増）、当期純利益は約63億円（前期比15.1%増）となりました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自昭和58年10月21日 至昭和59年10月20日	自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日	自昭和62年10月1日 至昭和63年9月30日
売 上 高	百万円 77,070	82,024	83,167	83,610	89,393
当 期 純 利 益	百万円 4,604	4,423	3,836	5,531	6,370
1株当り当期純利益	円 35.69	34.29	22.87	32.98	37.90
1株当り純資産額	円 495.47	521.33	417.38	442.65	510.16

注 1. 1株当り当期純利益は、期中の無償交付及び転換社債の株式転換による発行株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため、期末株式数により算出していましたが、当連結会計年度から期中平均株式数により算出することといたしました。なお、前連結会計年度以前についても比較を容易にするため、同様の方法により算出すると次のとおりとなります。

	自昭和58年10月21日 至昭和59年10月20日	自昭和59年10月21日 至昭和60年9月30日	自昭和60年10月1日 至昭和61年9月30日	自昭和61年10月1日 至昭和62年9月30日
1株当り当期純利益	36.70	34.29円	23.32	32.98

2. 昭和60年度連結会計年度（昭和59年10月21日から昭和60年9月30日まで）に決算期を従来の10月20日から9月30日に変更いたしました。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(昭和61年10月1日から昭和62年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和62年10月1日から昭和63年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(昭和61年10月1日から昭和62年9月30日まで)及び当連結会計年度(昭和62年10月1日から昭和63年9月30日まで)の連結財務諸表について、港監査法人の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 昭和62年12月18日

事 務 所 所 在 地 東京都港区赤坂7-1-21 3Mビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 清 水 新 二 ㊞
関 与 社 員

関 与 社 員 公認会計士 村 井 怜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和61年10月1日から昭和62年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和62年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 昭和63年12月16日

事 務 所 所 在 地 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 清水新二 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 由良 智 

関 与 社 員 公 認 会 計 士 村井 怜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和62年10月1日から昭和63年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ11%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和63年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和62年9月30日現在)		構成比	科 目	当連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)		構成比
	金	額			金	額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金		54,659		現金及び預金		49,668	
受取手形及び売掛金※2		15,619		受取手形及び売掛金※2		18,254	
有価証券		3,642		有価証券		978	
たな卸資産		12,008		たな卸資産		14,626	
前払費用		395		前払費用		415	
短期繰延税金		2,135		短期繰延税金		2,350	
その他の流動資産		879		その他の流動資産		961	
流動資産合計		89,339		流動資産合計		87,255	
貸倒引当金		△ 221		貸倒引当金		△ 229	
差引流動資産合計		89,117	60.5	差引流動資産合計		87,025	54.8
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産※1				1. 有形固定資産※1			
建物及び構築物		15,446		建物及び構築物		22,001	
機械及び装置		14,146		機械及び装置		18,249	
土地		12,616		土地		14,040	
建設仮勘定		6,508		建設仮勘定		6,759	
その他の有形固定資産		2,353		その他の有形固定資産		2,604	
有形固定資産合計		51,071		有形固定資産合計		63,656	
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
その他の無形固定資産		298		その他の無形固定資産		644	
無形固定資産合計		298		無形固定資産合計		644	
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券		3,420		投資有価証券※3		4,189	
非連結子会社及び 関連会社株式		64					
長期繰延税金		2,087		長期繰延税金		1,849	
その他の投資 その他の資産		1,242		その他の投資 その他の資産		1,426	
投資その他の 資産合計		6,815		投資その他の 資産合計		7,464	
貸倒引当金		△ 86		貸倒引当金		△ 72	
差引投資その他 の資産合計		6,728		差引投資その他 の資産合計		7,392	
固定資産合計		58,098	39.4	固定資産合計		71,692	45.2
III 為替換算調整勘定		121	0.1	III 為替換算調整勘定		-	
資産合計		147,337	100.0	資産合計		158,717	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和62年9月30日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和63年9月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788		支払手形及び買掛金※3	12,569	
関連会社に対する 支払手形及び買掛金	379				
短期借入金	9,100		短期借入金	9,448	
未払法人税等	3,137		未払法人税等	4,320	
未払事業税等	848		未払事業税等	998	
未払費用	895		未払費用	942	
賞与引当金	2,216		賞与引当金	2,019	
その他の流動負債	2,264		その他の流動負債	2,867	
設備関係支払手形 及び未払金	2,210		設備関係支払手形 及び未払金	5,151	
流動負債合計	30,840	20.9	流動負債合計	38,317	24.1
II 固定負債			II 固定負債		
転換社債	29,996		転換社債	21,377	
長期借入金	6,601		長期借入金	4,982	
退職給与引当金	5,354		退職給与引当金	5,699	
その他の固定負債	312		その他の固定負債	352	
固定負債合計	42,264	28.7	固定負債合計	32,411	20.4
III 為替換算調整勘定	-		III 為替換算調整勘定	254	0.2
負債合計	73,105	49.6	負債合計	70,983	44.7
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	14,101		I 資本金	18,411	
II 資本準備金	27,513		II 資本準備金	31,823	
III 利益準備金	898		III 利益準備金	1,024	
IV その他の剰余金	31,741		IV その他の剰余金	36,531	
	74,255			87,790	
V 自己株式	△ 22		V 自己株式	△ 56	
資本合計	74,232	50.4	資本合計	87,734	55.3
負債・資本合計	147,337	100.0	負債・資本合計	158,717	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		83,610 100.0	I 売 上 高		89,393 100.0
II 売 上 原 価		44,242 52.9	II 売 上 原 価		44,805 50.1
売上総利益		39,368 47.1	売上総利益		44,587 49.9
III 販売費及び一般管理費 ※4		28,472 34.1	III 販売費及び一般管理費 ※4		32,473 36.3
営業利益		10,895 13.0	営業利益		12,113 13.6
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
受取利息	1,489		受取利息	2,345	
受取配当金	54		有価証券利息	78	
有価証券売却益	253		受取配当金	57	
為替換算差益	169		為替換算差益	640	
その他の営業外収益	255	2.7	その他の営業外収益	187	3.7
V 営業外費用			V 営業外費用		
支払利息及び割引料	1,145		支払利息及び割引料	1,133	
社債利息	222		社債利息	449	
転換社債発行費	814		売上割引	93	
売上割引	152		その他の営業外費用	127	2.0
その他の営業外費用	207	3.0	経常利益		13,619 15.3
経常利益		10,576 12.7	VI 特別利益		- -
VI 特別利益			VI 特別損失		
会員権売却益		13 0.0	固定資産処分損		401 0.5
VII 特別損失			税金等調整前当期純利益		13,218 14.8
固定資産処分損	97		法人税及び住民税	7,130	
特別退職金※5	81	0.2	税効果当期配当額	304	8.3
税金等調整前当期純利益		10,411 12.5	差 引		5,783 6.5
法人税及び住民税	5,492		連結調整勘定当期償却額(加算)		32 0.0
税効果当期配当額	△ 114	6.4	持分法による投資損益(加算)		50 0.0
差 引		5,033	為替換算調整勘定(加算)		415 0.5
連結調整勘定当期償却額(加算)		32 0.0	当期純利益		6,370 7.1
持分法による投資損益(加算)		50 0.0			
為替換算調整勘定(加算)		415 0.5			
当期純利益		5,531 6.6			

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	会計年度	前連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)		当連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)	
I その他の剰余金期首残高			27,624		31,741
II その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額		125		125	
配 当 金		1,257		1,257	
役 員 賞 与					
取締役賞与		40		40	
監査役賞与		7	1,430	7	1,430
III 当期純利益			5,531		6,370
IV 為替換算調整勘定			16		△ 149
V その他の剰余金期末残高			31,741		36,531

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は下記のとおりであります。 ① テルモヨーロッパN.V. ② ㈱テルモジャパン ③ テルモオーストラリアPTY. LTD. ④ テルモメディカルCORP. ⑤ ラボラトワールテルモフランスS.A. ⑥ テルモドイツGmbH. (2) 非連結子会社の数 1社 ㈱富士エステート (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、 総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少 であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である ため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資に ついて持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱テルモジャパンの決算日は3 月31日及び9月30日であります。連結財務諸表の作 成に当っては、㈱テルモジャパンについては、3月 31日現在及び9月30日現在の決算財務諸表を使用し ております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) た な 卸 資 産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平 均法に基づく原価法により評価しており、国外 に所在する連結子会社は主として先入先出法に 基づく低価法により評価しています。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 同 左 (ロ) た な 卸 資 産 同 左

前連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)
(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の18%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 翌期支給見込額を計上しています。 (ロ) 退職給与引当金 期末要支給額(男子:会社都合要支給額、女子:自己都合要支給額)を計上しています。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場 (ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場	(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の25%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 同 左 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左 (ロ) 長期金銭債権・債務 同 左 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっています。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行い、原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の損益として処理しています。 (3) 連結調整勘定については、発生基準日以降5年間で均等償却することとしています。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しています。 少数株主持分はありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会)に基づいています。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

前連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和62年10月1日 至 昭和63年9月30日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行っています。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
「前払費用」については、前連結会計年度まで流動資産「その他の流動資産」に含めておりましたが、当連結会計年度より区分表示することとしました。 なお、前連結会計年度の「前払費用」は389百万円です。	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、41,097百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、46,203百万円であります。
※2. 受取手形割引高	受取手形割引高は8,748百万円であります。	受取手形割引高は8,803百万円であります。
※3. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する残高 非連結子会社及び関連会社株式 関連会社支払手形及び買掛金		66 百万円 335 百万円

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
※4. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。		
減 価 償 却 費	900 百万円	1,070 百万円
賞与引当金繰入額	1,694 百万円	1,980 百万円
退職給与引当金繰入額	441 百万円	517 百万円
事 業 税 等	1,383 百万円	1,760 百万円
給 料 手 当	6,612 百万円	6,417 百万円
販売促進費及び 広告宣伝費	4,580 百万円	6,930 百万円
販売費と一般管理費のおおよ その割合		
販 売 費	60.3 %	61.9 %
一 般 管 理 費	39.7 %	38.1 %
※5. 特 別 退 職 金	生産設備の自動化、合理化及び工場 の専門化を図るため、連続操業と交 替勤務を基本とする生産体制へ変更 した結果生じた余剰人員のうち、希 望退職者に支払った割増退職金であ ります。	

(1 株 当 り 情 報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 り 純 資 産 額	442.65 円	510.16 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	32.98 円	37.90 円

注 1 株当り当期純利益は、期中の無償交付及び期中の転換社債の株式転換による発行株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため、期末株式数により算出していましたが、当連結会計年度から期中平均株式数により算出することといたしました。なお、前連結会計年度について期中平均株式数により算出しますと、32.98 円になります。